

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

				No. 30-051			
PDCA	事務事業名	学校給食管理事務	部課等名	教育部 学校教育課 学校給食センター担当	担当 内線等	加藤入生 28-2461	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第5章 育ち合い共生を進めるまち 節： 第1節 学校教育の充実 基本施策： 1. 義務教育 単位施策： (6) 学校給食の充実 個別施策： ①安全安心な給食の提供					
	根拠法令等	—					
	対象・目的	学校給食運営上必要な事務管理業務を行い、学校給食を安全かつ効率的に実施するため衛生面の徹底、安全の確保を図る。また、学校給食を教材に学校での食に関する教育(食育)を推進する。					
	目的を達成するための手段・活動内容	栄養教諭や学校栄養職員を中心に、学校給食衛生管理基準に準じた衛生管理を行い、学校給食を活用した食に関する指導を実施し、充実させる。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	28年度	29年度	30年度	単位	
		①学校訪問による栄養指導	263	264	347	学級	
		②					
		③					
		事業費	1,173	1,305	1,194	千円	
		人件費	5,389	5,393	5,322	千円	
		総事業費	6,562	6,698	6,516	千円	
	活動単位当たりのコスト	28年度	29年度	30年度	単位		
	①小・中学校児童生徒1人あたりの事務管理費	605	625	613	円		
	②						
③							
成果	成果指標	28年度	29年度	30年度	単位		
	①栄養士学級活動実施回数	実績値	222	264	274	回	
		目標値	327	280	250		
	②	実績値					
		目標値					
	③	実績値					
目標値							
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更	
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地		—
	事業の評価・課題	B					
		栄養教諭及び学校栄養職員が、全小中学校の全クラスを対象に学級活動、家庭科、総合的学習等の授業で、食に関する指導を実施したほか、給食時間においても、当番活動、食事の姿勢、はしの持ち方等の指導を行うことで、食育の推進を図ることができた。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進				
児童生徒の健全な成長、健康の増進(保持)のため、食育推進委員会を通じて、今後も学校と連携した食育の推進を図っていく。							
令和元年度の目標		成果指標				目標値	単位
		①栄養士学級活動実施回数				250	回